



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)

コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括

(氏名) 坂口 誠邦

TEL 075-325-2930

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日

平成28年9月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,908	6.0	252	141.1	159	31.9	113	61.8
27年12月期第2四半期	2,744	8.0	104	3.0	121	9.4	70	△10.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 62百万円 (△20.8%) 27年12月期第2四半期 79百万円 (52.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	22.74	—
27年12月期第2四半期	14.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年12月期第2四半期	4,212	—	3,248	—	74.7	628.58	—	
27年12月期	4,204	—	3,235	—	74.1	622.40	—	

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 3,148百万円 27年12月期 3,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	10.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,100	8.0	400	24.0	400	18.0	240	4.8	47.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	5,009,000 株	27年12月期	5,009,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	119 株	27年12月期	119 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	5,008,881 株	27年12月期2Q	5,008,901 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、所得や雇用の改善により緩やかな回復基調が続いておりますが、海外の経済動向や政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動するなど景気の先行きは予断を許さない状況であります。世界経済では、米国は雇用、所得環境の改善により個人消費や企業活動が堅調に推移しました。欧州においては、英国のEU離脱という国民投票の結果が世界経済に及ぼす影響が懸念され、不安定な状況が続いています。また中国をはじめとする新興国では経済成長率が緩やかに減速し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する制御機器業界におきましては、国内では、電子部品、半導体関連業界が堅調に推移しており、海外では、欧米で設備投資需要が堅調に推移し、中国においても景気減速による影響はあるものの工場での作業自動化のニーズは高まりつつあります。

このような経営環境の中で当社グループは、「顧客満足の追求により会社の成長を実現する」という経営方針のもと、国内・海外（新興国）での新規顧客の開拓、中国事業の拡大、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、多様化する顧客ニーズに対応すべく新製品の開発にも注力し、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、29億8百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2億52百万円（同141.1%増）、経常利益は1億59百万円（同31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億13百万円（同61.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して7百万円増加し、42億12百万円となりました。主な要因は、売上債権が1億2百万円増加したものの、現金及び預金が55百万円、未収消費税等が50百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して4百万円減少し、9億63百万円となりました。主な要因は、買掛金が85百万円増加したものの、未払金が48百万円、未払法人税等が28百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、32億48百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億4百万円増加、投資活動により43百万円減少、財務活動により50百万円減少し、これに現金及び現金同等物に係る換算差額66百万円減少を調整した結果、四半期末残高9億76百万円と期首残高比55百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億4百万円（前年同四半期1億16百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加1億20百万円及び法人税等の支払額77百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益1億59百万円及び仕入債務の増加1億19百万円による資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、43百万円（前年同四半期は1億32百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得41百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、50百万円（前年同四半期は50百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払50百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月22日に公表いたしました通期業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,645	976,902
受取手形及び売掛金	1,329,959	1,432,017
製品	373,097	379,765
仕掛品	12,181	8,617
原材料及び貯蔵品	196,563	234,866
繰延税金資産	76,201	58,609
その他	289,263	285,476
貸倒引当金	△166	△23
流動資産合計	3,309,745	3,376,234
固定資産		
有形固定資産	77,470	75,136
無形固定資産		
ソフトウェア	86,032	73,752
顧客関係資産	124,463	98,490
その他	947	922
無形固定資産合計	211,442	173,165
投資その他の資産		
投資有価証券	437,043	406,166
繰延税金資産	96,765	111,403
その他	72,034	70,369
投資その他の資産合計	605,843	587,938
固定資産合計	894,756	836,241
資産合計	4,204,501	4,212,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,230	385,245
未払法人税等	79,943	51,593
賞与引当金	38,262	33,008
役員賞与引当金	—	11,571
その他	253,483	181,519
流動負債合計	671,919	662,938
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,166	112,904
退職給付に係る負債	175,663	188,157
固定負債合計	296,829	301,061
負債合計	968,748	963,999

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,241	553,241
資本剰余金	560,814	560,814
利益剰余金	1,974,917	2,038,720
自己株式	△77	△77
株主資本合計	3,088,896	3,152,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,336	7,272
為替換算調整勘定	17,313	△11,483
その他の包括利益累計額合計	28,650	△4,211
新株予約権	18,711	18,711
非支配株主持分	99,494	81,277
純資産合計	3,235,753	3,248,476
負債純資産合計	4,204,501	4,212,475

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
売上高	2,744,053	2,908,327
売上原価	1,560,092	1,558,967
売上総利益	1,183,960	1,349,360
販売費及び一般管理費	1,079,432	1,097,296
営業利益	104,527	252,064
営業外収益		
受取利息	295	5,261
受取配当金	217	245
為替差益	4,787	—
技術指導料	2,400	2,400
持分法による投資利益	9,995	1,998
その他	99	1,364
営業外収益合計	17,795	11,270
営業外費用		
売上割引	1,163	973
投資有価証券評価損	—	26,632
為替差損	—	74,938
その他	25	1,026
営業外費用合計	1,188	103,569
経常利益	121,134	159,764
特別損失		
固定資産除却損	164	2
特別損失合計	164	2
税金等調整前四半期純利益	120,969	159,762
法人税、住民税及び事業税	54,469	46,071
法人税等調整額	△4,182	2,511
法人税等合計	50,286	48,583
四半期純利益	70,683	111,179
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	304	△2,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,378	113,891

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	70,683	111,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,313	△4,064
為替換算調整勘定	6,355	△44,303
その他の包括利益合計	8,668	△48,367
四半期包括利益	79,351	62,811
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,822	81,029
非支配株主に係る四半期包括利益	2,529	△18,217

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,969	159,762
減価償却費	31,199	41,075
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,502	△2,961
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,227	11,571
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8,808	12,494
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,829	△8,262
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△143
受取利息及び受取配当金	△512	△5,506
為替差損益（△は益）	△1,094	55,721
持分法による投資損益（△は益）	△9,995	△1,998
固定資産除売却損益（△は益）	164	2
投資有価証券評価損益（△は益）	—	26,632
売上債権の増減額（△は増加）	△132,419	△120,541
たな卸資産の増減額（△は増加）	△69,626	△67,873
仕入債務の増減額（△は減少）	89,092	119,089
未収消費税等の増減額（△は増加）	37,473	50,558
その他	△106,595	△93,692
小計	△5,006	175,927
利息及び配当金の受取額	574	5,508
法人税等の支払額	△112,093	△77,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△116,525	104,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,773	△41,361
無形固定資産の取得による支出	△118,104	△2,605
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	460	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,418	△43,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△50,089	△50,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,104	△50,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,803	△66,404
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△297,245	△55,742
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,904	1,032,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,078,659	976,902

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. オブテックス株式会社による当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結について

当社は本日（平成28年8月3日）開催の取締役会において、当社をオブテックス株式会社（以下「オブテックス」）の完全子会社とすることを決議し、平成29年1月1日を効力発生日として、オブテックスを株式交換親会社、当社を株式交換子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）契約を締結しました。なお、本株式交換は、平成28年9月30日開催予定の臨時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社株式は平成28年12月28日付で上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、本日公表の「オブテックス株式会社によるオブテックス・エフエー株式会社の株式交換を用いた完全子会社化及びオブテックス株式会社の会社分割を用いた持株会社体制への移行並びに定款の一部変更による商号変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 資本金の額の減少について

当社は、平成28年8月3日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」を平成28年9月30日開催予定の臨時株主総会に付議することを次のとおり決議いたしました。

(1) 資本金の額の減少の目的

本日公表の「オブテックス株式会社によるオブテックス・エフエー株式会社の株式交換を用いた完全子会社化及びオブテックス株式会社の分社分割を用いた持株会社体制への移行並びに定款の一部変更による商号変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成29年1月1日付をもってオブテックスグループ株式会社（持株会社）の完全子会社となることを前提として、完全子会社化後の機関設計の簡素化及び機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、上記の効力発生日までに資本金の額の減少を行うものであります（但し、当該事項は平成28年9月30日開催予定の当社臨時株主総会でオブテックスとの株式交換契約書が承認、可決されることを条件といたします）。

(2) 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金の額 553,241,256円を 200,000,000円減少して 353,241,256円といたします。

②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、200,000,000円の資本金の額を無償で減少させ、その全額をその他資本剰余金へ振り替えます。なお、上記の減少後の資本金及びその他資本剰余金の額は、平成28年6月30日現在の貸借対照表に基づいて算出しておりますが、減少の効力発生日までに当社が発行している新株予約権が行使された場合、減少後の当該金額は変動する可能性があります。

③資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成28年8月3日
臨時株主総会決議日	平成28年9月30日（予定）
債権者異議申述最終期日	平成28年11月28日（予定）
効力発生日	平成28年12月1日（予定）